

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入山 圭司

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 峯岸 正博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 峯岸 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,397,742	1,757,004	2,693,979
経常利益 (千円)	50,043	229,762	88,001
四半期(当期)純利益 (千円)	48,757	221,339	90,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,515	230,954	105,324
純資産額 (千円)	4,432,043	4,672,325	4,479,852
総資産額 (千円)	5,409,413	5,967,416	5,721,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.68	143.80	58.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	78.3	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,414	398,205	14,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,447	38,085	137,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,389	38,473	38,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,977,160	2,006,047	1,608,230

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	64.11	61.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢不安等に伴う景気の下振れリスクが存在するものの、政権交代後の経済政策が功を奏しつつあり、景況感などに改善傾向が見られるようになりました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、非接触ICカードシステムに関連した運賃收受システムの代替案件を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、運賃收受システムの代替案件の取り込みに加え、平成26年4月1日の消費税8%増税に対応したソフトウェアの更新及び首都圏での「一物二価」運賃表示に対応した液晶運賃表示器の拡販等を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,757,004千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は220,680千円（前年同四半期比473.2%増）、経常利益は229,762千円（前年同四半期比359.1%増）、四半期純利益は221,339千円（前年同四半期比354.0%増）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃收受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は595,845千円（前年同四半期比28.5%増）となりました。主力製品である即時計数式運賃箱（FAN型（注1）、FNS型（注2）及びFTS型（注3））の売上高が324,673千円（前年同四半期比0.4%減）、汎用型運賃箱（NZS型（注4））の売上高が58,696千円（前年同四半期比5.1%減）となっております。一方、消費税8%増税の対応等により運賃箱の組込系ソフトウェアの売上高が150,489千円（前年同四半期比374.7%増）となっております。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は163,420千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。PASMO関連機器の売上高が19,611千円（前年同四半期比22.3%増）、カード機器の組込系ソフトウェアの売上高が48,660千円となっております。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は350,808千円（前年同四半期比2.5%増）となりました。サーマル整理券発行機の売上高が26,080千円（前年同四半期比52.5%減）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が191,088千円（前年同四半期比91.7%増）となっております。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は383,185千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。売上高の内訳は部品127,528千円（前年同四半期比23.9%減）及び修理255,656千円（前年同四半期比18.0%増）となっております。

液晶運賃表示器、LED式運賃表示器及び整理券用紙等の商品の売上高は263,743千円（前年同四半期比439.5%増）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

(注3) F T S型運賃箱：平成25年発売の「即時計数式運賃箱」。筐体奥行きをF N S型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、今後当社の主力製品となる即時計数式運賃箱であります。

(注4) N Z S型運賃箱：平成19年発売の「汎用型運賃箱」。20年以上に亘って生産されていた、N Z型運賃箱の後継機種として開発いたしました。N Z型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ28,886千円増加し、2,006,047千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は398,205千円（前年同四半期は285,414千円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加366,243千円により資金が減少いたしました。税金等調整前四半期純利益の計上229,455千円及び売上債権の減少478,423千円により、398,205千円の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は38,085千円（前年同四半期は68,447千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出200,000千円及び投資有価証券の取得による支出92,303千円により資金が減少いたしました。定期預金の払戻による収入348,000千円により、38,085千円の増加となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は38,473千円（前年同四半期は38,389千円の支出）となりました。これは配当金の支払いによる支出38,473千円の影響であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6,014千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	635,548	192.9
カード機器関連	233,924	215.8
その他のバス用機器	423,784	129.0
部品・修理	383,185	99.7
合計	1,676,443	145.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	1,345,912	582.1	1,236,858	1,330.5
カード機器関連	523,866	335.1	582,727	317.7
その他のバス用機器	500,625	333.5	420,460	313.6
部品・修理	358,627	51.4	163,318	38.7
商品	137,806	250.7	68,103	502.9
合計	2,866,838	222.1	2,471,469	292.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	595,845	128.5
カード機器関連	163,420	103.1
その他のバス用機器	350,808	102.5
部品・修理	383,185	99.7
商品	263,743	539.5
合計	1,757,004	125.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,539,600	-	319,250	-	299,250

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	581,400	37.8
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	179,400	11.7
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	103,000	6.7
大森 威宜	埼玉県さいたま市見沼区	60,000	3.9
重田 康光	東京都港区	56,300	3.7
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	31,500	2.0
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	27,600	1.8
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12-3	26,600	1.7
川嶋 良久	神奈川県小田原市	24,000	1.6
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	20,000	1.3
計		1,109,800	72.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,700	15,387	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,387	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	300	-	300	0.02
計	-	300	-	300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,231	1,472,473
受取手形及び売掛金	1,101,504	623,080
有価証券	1,218,304	1,188,763
商品及び製品	-	77,350
仕掛品	310,783	507,066
原材料及び貯蔵品	233,637	326,246
繰延税金資産	54,881	71,176
その他	18,909	16,925
貸倒引当金	8,800	5,000
流動資産合計	4,107,451	4,278,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	147,589	141,478
機械装置及び運搬具（純額）	613	487
土地	238,226	238,226
その他（純額）	26,675	20,776
有形固定資産合計	413,105	400,970
無形固定資産		
その他	90,376	95,600
無形固定資産合計	90,376	95,600
投資その他の資産		
投資有価証券	857,823	944,795
繰延税金資産	48,701	40,094
その他	225,786	229,884
貸倒引当金	22,012	22,012
投資その他の資産合計	1,110,299	1,192,761
固定資産合計	1,613,781	1,689,332
資産合計	5,721,233	5,967,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,697	601,256
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	13,570	23,349
賞与引当金	25,963	25,490
製品保証引当金	76,539	71,129
その他	200,102	152,457
流動負債合計	927,872	993,682
固定負債		
退職給付引当金	169,038	168,466
役員退職慰労引当金	144,350	132,821
その他	120	120
固定負債合計	313,508	301,407
負債合計	1,241,381	1,295,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	3,829,221	4,012,080
自己株式	331	331
株主資本合計	4,447,389	4,630,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,462	42,077
その他の包括利益累計額合計	32,462	42,077
純資産合計	4,479,852	4,672,325
負債純資産合計	5,721,233	5,967,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,397,742	1,757,004
売上原価	1,022,734	1,245,953
売上総利益	375,008	511,050
販売費及び一般管理費	336,511	290,369
営業利益	38,497	220,680
営業外収益		
受取利息	4,597	2,781
受取配当金	2,179	2,750
貸倒引当金戻入額	2,500	3,800
その他	3,528	1,123
営業外収益合計	12,805	10,455
営業外費用		
支払利息	645	621
売上割引	596	692
その他	17	60
営業外費用合計	1,258	1,373
経常利益	50,043	229,762
特別利益		
投資有価証券売却益	955	-
特別利益合計	955	-
特別損失		
固定資産除却損	72	307
特別損失合計	72	307
税金等調整前四半期純利益	50,927	229,455
法人税、住民税及び事業税	14,178	21,048
法人税等調整額	12,008	12,932
法人税等合計	2,169	8,115
少数株主損益調整前四半期純利益	48,757	221,339
四半期純利益	48,757	221,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,757	221,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,757	9,614
その他の包括利益合計	8,757	9,614
四半期包括利益	57,515	230,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,515	230,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,927	229,455
減価償却費	15,627	25,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,500	3,800
賞与引当金の増減額(は減少)	1,120	473
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,448	5,409
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,741	571
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,122	11,528
受取利息及び受取配当金	6,776	5,532
支払利息	645	621
投資有価証券売却損益(は益)	955	-
固定資産除却損	72	307
その他	13	-
売上債権の増減額(は増加)	307,493	478,423
たな卸資産の増減額(は増加)	224,866	366,243
その他の資産の増減額(は増加)	6,189	1,991
仕入債務の増減額(は減少)	363,791	109,558
その他の負債の増減額(は減少)	50,195	48,313
小計	279,513	404,279
利息及び配当金の受取額	6,886	5,975
利息の支払額	646	617
法人税等の支払額	3,088	11,431
法人税等の還付額	2,748	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,414	398,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	345,000	45,000
定期預金の払戻による収入	348,000	348,000
有価証券の取得による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	6,211	3,213
無形固定資産の取得による支出	36,920	15,154
投資有価証券の取得による支出	143,035	92,303
投資有価証券の売却及び償還による収入	121,438	50,000
その他の支出	7,518	7,636
その他の収入	800	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,447	38,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	38,389	38,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,389	38,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,578	397,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,582	1,608,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,977,160	2,006,047

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当及び賞与	69,546千円	79,886千円
賞与引当金繰入額	7,153千円	7,070千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,612千円	3,252千円
アフターサービス費	10,850千円	1,345千円
製品保証引当金繰入額	28,579千円	22,656千円
研究開発費	69,078千円	6,014千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,445,037千円	1,472,473千円
有価証券	1,267,212千円	1,188,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金	635,000千円	335,000千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金(有価証券)	-千円	200,000千円
償還期限が3か月を超える債券等	100,090千円	120,190千円
現金及び現金同等物	1,977,160千円	2,006,047千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円68銭	143円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,757	221,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,757	221,339
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,237	1,539,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。